

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2018年3月末	2019年3月末
国内業務部門	手形貸付	394,395	778,382
	証書貸付	38,852,395	38,876,438
	当座貸越	9,898,871	10,045,587
	割引手形	68,805	51,559
	計	49,214,467	49,751,966
国際業務部門	手形貸付	1,177,844	1,219,916
	証書貸付	23,335,028	25,218,669
	当座貸越	168,822	211,254
	割引手形	—	—
	計	24,681,695	26,649,840
合計		73,896,163	76,401,807

平均残高

(単位：百万円)

区分		2017年度	2018年度
国内業務部門	手形貸付	437,013	365,950
	証書貸付	38,735,608	38,850,821
	当座貸越	9,990,889	9,517,142
	割引手形	61,988	45,290
	計	49,225,499	48,779,204
国際業務部門	手形貸付	1,264,012	1,377,375
	証書貸付	24,491,784	25,198,453
	当座貸越	216,740	215,003
	割引手形	10	—
	計	25,972,547	26,790,832
合計		75,198,046	75,570,036

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2018年3月末		2019年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,920,584	28.3%	20,985,244	27.5%
運転資金	52,975,578	71.7	55,416,563	72.5
合計	73,896,163	100.0	76,401,807	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年3月末	2019年3月末
有価証券	1,665,388	1,710,219
債権	1,177,980	1,130,011
商品	—	—
不動産	7,033,067	6,984,177
その他	1,197,769	1,548,178
計	11,074,206	11,372,585
保証	19,588,275	19,848,704
信用	43,233,680	45,180,516
合計	73,896,163	76,401,807

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2018年3月末	2019年3月末
1年以下	貸出金	12,059,922	13,664,684
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	12,836,241	13,468,749
	うち変動金利	10,377,892	10,555,003
	うち固定金利	2,458,348	2,913,746
3年超 5年以下	貸出金	12,120,427	11,884,345
	うち変動金利	9,010,749	9,119,424
	うち固定金利	3,109,678	2,764,921
5年超 7年以下	貸出金	5,531,818	6,036,444
	うち変動金利	4,331,834	4,883,153
	うち固定金利	1,199,983	1,153,291
7年超	貸出金	21,280,057	21,090,740
	うち変動金利	19,561,190	19,289,929
	うち固定金利	1,718,867	1,800,810
期間の定めのないもの	貸出金	10,067,694	10,256,841
	うち変動金利	10,067,694	10,256,841
	うち固定金利	—	—
合計		73,896,163	76,401,807

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2018年3月末		2019年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,072,608	11.4%	6,621,443	12.3%
	農業、林業、漁業及び鉱業	132,783	0.3	267,135	0.5
	建設業	741,835	1.4	729,545	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,861,154	9.1	5,226,335	9.7
	卸売・小売業	4,178,942	7.9	4,283,282	7.9
	金融・保険業	7,352,639	13.8	7,131,892	13.2
	不動産業	6,684,889	12.6	7,053,528	13.1
	物品賃貸業	1,499,241	2.8	1,598,278	3.0
	各種サービス業	4,090,964	7.7	4,168,190	7.7
	地方公共団体	914,763	1.7	754,500	1.4
	その他	16,678,320	31.3	16,133,209	29.9
	合計	53,208,143	100.0	53,967,341	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	195,113	1.0	176,684	0.8
	金融機関	1,621,969	7.8	1,668,433	7.4
	商工業	17,418,127	84.2	18,979,331	84.6
	その他	1,452,810	7.0	1,610,015	7.2
	合計	20,688,019	100.0	22,434,465	100.0
総合計		73,896,163	—	76,401,807	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2018年3月末	2019年3月末
総貸出金残高(A)	53,208,143	53,967,341
中小企業等貸出金残高(B)	33,700,117	32,994,754
(B)／(A)	63.3	61.1

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2018年3月末	2019年3月末
消費者ローン残高	13,498,645	13,000,685
住宅ローン残高	12,566,778	12,118,257
[㊦] 自己居住用の住宅ローン残高	9,998,693	9,660,356
その他ローン残高	931,866	882,427

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2017年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,118) 255,838	223,567	—	*255,838	223,567	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,303) 128,460	95,720	23,216	*105,244	95,720	*洗替による取崩額
[㊦] 非居住者向け債権分	(1,249) 35,882	33,694	12,232	*23,650	33,694	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	581	—	*1,005	581	*洗替による取崩額
計	(4,421) 385,304	319,868	23,216	362,087	319,868	

(注)()内は為替換算差額であります。

2018年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△2,987) 226,555	171,358	—	*226,555	171,358	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,138) 96,858	103,826	21,053	*75,804	103,826	*洗替による取崩額
[㊦] 非居住者向け債権分	(△1,138) 34,833	40,756	7,192	*27,641	40,756	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	0	—	*581	0	*洗替による取崩額
計	(△4,126) 323,995	275,185	21,053	302,941	275,185	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
貸出金償却額	7,364	9,245

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2018年3月末	2019年3月末
アルゼンチン	22	15
エジプト	4,711	—
アゼルバイジャン	4,652	—
合計	9,386	15
資産の総額に対する割合	0.01%	0.00%
国数	3カ国	1カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2018年3月末	2019年3月末
破綻先債権①	25,728	12,801
延滞債権②	356,353	409,516
3カ月以上延滞債権③	5,297	6,447
貸出条件緩和債権④	138,261	115,668
合計	525,640	544,433
部分直接償却(直接減額)実施額	110,497	99,554

単体

(単位：百万円)

区分	2018年3月末	2019年3月末
破綻先債権①	24,444	11,612
延滞債権②	328,954	386,396
3カ月以上延滞債権③	4,460	5,525
貸出条件緩和債権④	67,521	58,230
合計	425,380	461,765
部分直接償却(直接減額)実施額	92,343	82,342

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

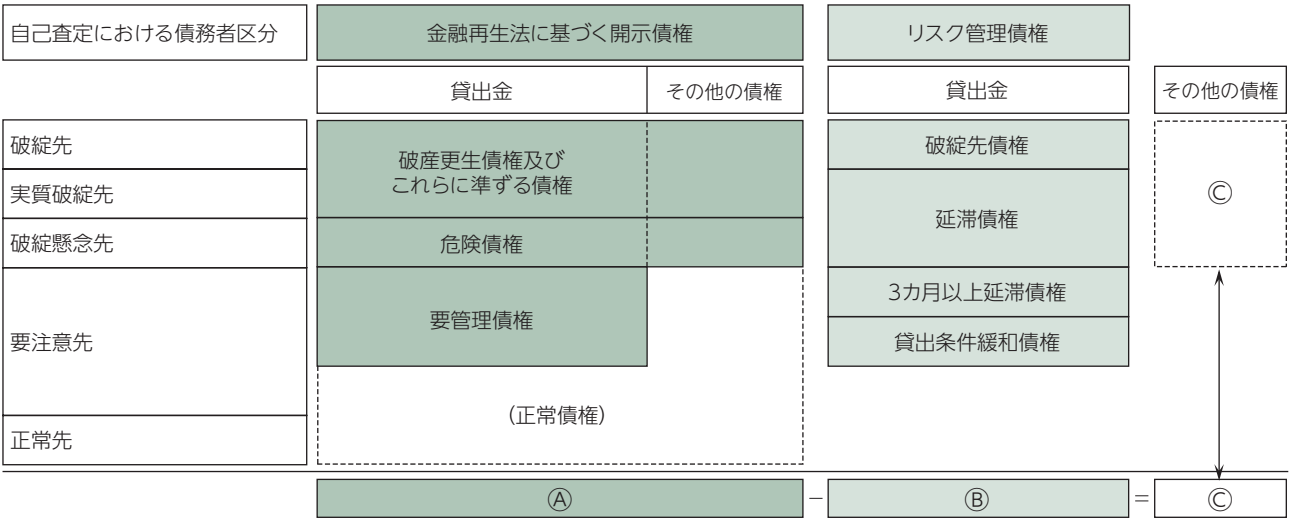
区分	2018年3月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	80,942	75,341
危険債権②	283,393	337,375
要管理債権③	71,981	63,756
(小計)	(436,317)	(476,472)
正常債権④	85,468,271	88,460,445
合計	85,904,588	88,936,918
部分直接償却(直接減額)実施額	99,662	89,256

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2019年3月末

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 753(①)	担保・保証等により 回収可能部分 647(㊦)	全額引当 106	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金 156 (注) 2	100% (注) 3		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 3,374(②)	担保・保証等により 回収可能部分 2,052(㊦)	必要額 を引当 1,322		879 (注) 2	66.47% (注) 3		
要注意先	要管理債権 638(③)	要管理債権中の担保・保証等 による保全部分 332(㊦)			一般貸倒引当金 1,717 (注) 5	要管理債権に対する 一般貸倒引当金 120	42.39% (注) 3	13.77% (注) 3
	(要管理先債権)					要管理先債権以外の 要注意先債権	4.64% [10.86%] (注) 4	
正常先	正常債権 884,604	正常先債権					0.11% (注) 4	
特定海外債権引当勘定						0		
不良債権比率 (⑤)/(④) 0.54%	総計 889,369(④)	貸倒引当金 計				2,752		引当率 (注) 6 (⑥)/(④) 66.62%
		①個別貸倒引当金+要管理債権に 対する一般貸倒引当金				1,155		
		A=①+②+③ 4,765(⑤)						
		B担保・保証等により回収可能部分 (㊦+㊦+㊦) 3,031		C左記以外 (A-B) 1,733				
		保全率 ((B+D)/A)				87.86%		

(注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額893億円を含めております。

2. 金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。

(破綻先・実質破綻先50億円、破綻懸念先26億円)

3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

5. 要注意先に対する個別貸倒引当金を3億円含めております。

6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2017年 3月末①	2017年度		2018年 3月末②	増減②-①	2018年度		2019年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,184	319	△694	809	△375	311	△367	753	△56
危険債権	3,474	780	△1,420	2,834	△640	1,917	△1,377	3,374	540
合計	4,658	1,099	△2,114	3,643	△1,015	2,228	△1,744	4,127	484

(注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことです。

2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2018年度で306億円であります。